

株主の皆さまへ
第20期 事業報告書

2000年2月21日 - 2001年2月20日



イオンクレジットサービス株式会社



木を植えています

私たちはイオングループです

本紙は非木材紙・ケナフを使用しています。



イオンクレジットサービス株式会社

ひとりひとりを大切に 感謝を込めて... 20周年



代表取締役社長
森 美樹

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。第20期事業報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し心より厚く御礼申し上げます。

当社の属するクレジット業界におきましては、異業種の新規参入、外資系企業の進出など、これまで以上に競争が激化してまいりました。

このような厳しい環境のなか、当社は、お客さまの利便性の向上、より魅力的なサービスの提供に努めたことにより、当期におきましても会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続して達成することができました。

また、本年6月に会社創立20周年を迎えるにあたり、株主の皆さまのご支援に報いるために、記念配当金10円を実施し、期末配当金につきましては、1株につき25円とさせて頂きました。

来期につきましても、中期的な重点取り組み事項として掲げております

- ・ 営業ネットワークの更なる拡大
- ・ IT活用によるローコストオペレーション体制の確立
- ・ eコマース事業の基盤づくり
- ・ 経営体質の強化
- ・ アジアネットワークの拡大
- ・ 国内子会社の育成
- ・ 社会貢献活動、環境保全活動の推進

に着実に取り組み、株主の皆さまのご期待に一層お応えできるよう精一杯取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2001年5月

木を植えています。
私たちはイオングループです。

私たちは今、さまざまな木を植えています。
「イオンふるさとの森づくり」を通して、
文字どおり木を植えています。
ライフスタイルの変化に対応した新たな事業展開を通して、
可能性という木を植えています。
環境保全や文化振興などの社会貢献活動を通して、
ふれあいという木を植えています。
そんないろいろな夢のなる木を植え、
じっくり大きく育てていきたい、
イオングループです。

目次

株主の皆さまへ.....	1
決算ハイライト.....	3
経営戦略.....	4
国内トピックス.....	5
eコマース事業への参入.....	7
ワールドトピックス.....	9
カード周辺業務の事業化.....	11
環境保全・社会貢献活動.....	12
財務諸表の概要(連結).....	13
財務諸表の概要(単独).....	15
株式の状況.....	17
会社データ・株主メモ.....	18

決算ハイライト

連結決算

営業収益 712億32百万円 前期比 14.2%増

経常利益 198億2百万円 前期比 27.6%増

当期純利益 106億13百万円 前期比 39.7%増

当期におきましては、連結各社において、支店の新規開設、自社CDの増設、会員募集、加盟店開発の強化に積極的に取り組みました。また、コールセンターや審査センターなどの事務処理集中センターによる業務効率の向上に取り組むとともに、eコマース事業への参入や台湾、中国シンセンでの事業展開など新たな収益源の育成につきましても積極的に取り組みました。

単独決算

営業収益 544億10百万円 前期比 15.1%増

経常利益 157億35百万円 前期比 29.7%増

当期純利益 89億98百万円 前期比 44.2%増

経営戦略

当社は、これまで培ってまいりましたローコストオペレーションの一層の推進とイオンカードを中心とする一層の会員拡大に注力するとともに、アジア各国の現地に根ざした営業展開を促進することにより、クレジット事業を核としたグローバルに活躍する金融サービス企業を目指してまいります。
なお、中期的には以下の取り組みに注力するとともに、経営指標の目標といたしましては、株主資本利益率（ROE）20%、株主資本比率25%を目指してまいります。

営業ネットワークの更なる拡大

全国を網羅する営業ネットワークを構築するとともに首都圏での営業活動を強化し、イオンカードのブランド醸成に取り組めます。
業界No.1の自社CDネットワークの構築と銀行預金引出しなどのサービスの充実により顧客の利便性を向上してまいります。
多機能ICカード発行に向けた取り組みを着実に推進します。

アジアネットワークの拡大

香港、タイ、マレーシアに業界No.1の支店、自社CDネットワークを構築してまいります。
香港に続きタイでの株式上場の実現に向けて取り組みます。
台湾、シンセンでの業容拡大に取り組むとともに新たな国での事業展開にチャレンジいたします。

IT活用によるローコストオペレーション体制の確立

カードプロセスセンター、コールセンター、審査センター、債権管理センターにおきましては、最新のIT技術を活用し、カード関連業務プロセスを革新させ、一層のローコストオペレーション体制を確立させてまいります。

経営体質強化への取り組み

成果主義を主体とした新人事制度を推進するとともに新設した研修センターにおいて、接遇対応や専門知識習得など各種教育を充実し、人材を育成、強化してまいります。
より安定的で低利な資金調達をめざし、債権流動化や社債の発行など、直接調達の手法を取り入れ、資金調達の多様化をすすめます。

eコマース事業の基盤づくり

インターネット上の総合決済サービスを提供し、バーチャルの世界での決済事業を育成してまいります。
新たな事業領域となるインターネット上で強固な会員組織を構築してまいります。

社会貢献、環境保全の推進

福祉施設でのボランティア活動や寄付活動を積極的に新行います。
障害を持った方で運営しているビジネスサポートセンターの育成に取り組んでおります。
イオングループ1%クラブ、イオングループ環境財団を通じ、社会貢献活動、環境保全運動の推進に取り組めます。

国内子会社の育成

保険代理店事業・サービサー事業を育成するとともにクレジットカード周辺業務の事業化を拡大してまいります。

国内トピックス

イオングループ統合カード「イオンカード」を推進

お客さまの利便性向上と、より魅力的なサービスの提供のため、イオングループ各社の特典を統合したイオンカードを発行いたしました。また、荘内銀行に続き、鳥取銀行・三重銀行と提携し、キャッシュカード一体型カードを発行いたしました。さらに、次世代カードへの取り組みとしてETC（有料道路自動料金収受システム）カードや郵貯共用ICクレジットカードの実験を行っております。



「イオンカード」

CDネットワークの拡大と機能の強化

当期134台の増設により、1,275台の自社CDネットワークを構築し、24時間キャッシングサービスの強化に取り組むとともに、郵便局引出しサービスの拡大に加え、三和銀行、大垣共立銀行、中京銀行のキャッシュカード引出しサービスを開始しました。



営業拠点の拡大

地域に密着した会員募集、加盟店開発、提携カード開拓などの営業活動を一層強化するため、新たに営業拠点を12ヶ所開設して全国52ヶ所にいたしました。この結果、当期の会員増加数は120万人にのぼり、業界でもトップクラスの実績となっています。



●新規営業所



イオンワールドデスク札幌
主要都市には、お客さまと直接ふれあうイオンワールドデスクを設置し、金融サービスをはじめトラベル&エンターテインメントサービスなども提供しております。

お客さまサービスの向上と、ローコストオペレーション体制の確立に向けた業務の集中化とIT導入の推進

カード関連業務の集中、自動化の推進

お客さまへのサービス強化と業務処理のスピード化、ローコストオペレーションを目指して、最新IT技術を導入したカード関連業務の集中化と自動化に取り組んでいます。



審査センター

研修センター

研修センター
接遇対応や専門知識習得教育の充実によりグローバルに活躍する人材の育成強化をはかります。

債権管理センター

債権管理センター
カード債権を集中して管理することで、より一層のローコスト業務体制を確立します。

審査センター

審査センター
カード発行の審査をスピーディーに行うために、オートスコアリングシステムやプレディクティブダイアラーなどの新技術を導入しました。

コールセンター

コールセンター
お客さまからの問い合わせに対し、より丁寧にすばやく対応するために最新CTI技術を導入し、さらに業務の効率化を図りました。この技術を活かし、昨年、中国(シンセン)にもコールセンターを設立いたしました。

カードプロセスセンター

カードプロセスセンター
クレジットカードの作成からお客さまへの発送までを一貫して行い、大量のカード発行もスピーディーに行います。



カードプロセスセンター



コールセンター

eコマース事業への参入

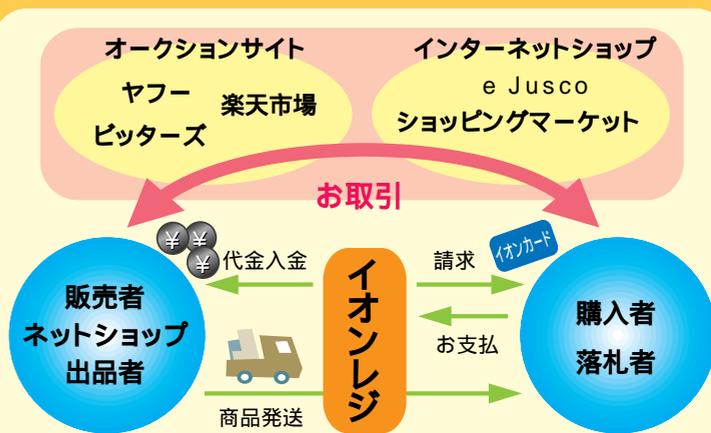
イオンレジ

AEON REG インターネット上でより安全で便利にクレジットをご利用いただくために「イオンレジ」を開発しました。音声自動応答システム(Interactive Voice Response)を利用することで24時間いつでも即座に個人認証がされ、安心してインターネットショッピングやオークションがご利用いただけるようになりました。イオンレジは、イオンの発行するカードのみではなく、ビザ、マスター、ジェシービー、ユーシー、ミリオン、ディーシー、ダイナースなど他社のカードもご利用いただけます。IVRでの認証方式は現在、ビジネスモデル特許の申請を行っております。

ネットオークション 精算サービス

イオンレジでは、ネットオークションでの取引を安全に行うために、個人認証と精算サービスを提供しています。このサービスは、売り手(出品者)と買い手(落札者)の間にイオンクレジットが第3者機関として介在し、出品者への支払いと落札者への商品引渡しを確実にやっていくサービスです。

インターネットをもっと楽しくさせる イオンクレジットの決済サービス



なぜイオンクレジットは eコマース・ビジネスに参入するのか?

インターネットを利用したeコマース市場は、ここ数年、市場規模が2倍のペースで成長を続けており、新たな事業領域として成長してまいりました。将来性については、経済産業省などの共同調査の結果によると、3年後の2004年には6兆円を超える成長が見込まれており、有望な市場であると考えられています。また、金融取引や商品決済サービスは、家庭で24時間いつでもご利用いただける便利さが浸透してきており、すでに必要不可欠なサービスとなっています。このような状況の中、eコマース市場での当社の競争戦略は、自由な発想にもとづく開発力を基盤にスピーディーに環境変化へ対応していくことだと考えております。当社は、いち早くインターネットを利用するお客さまに決済システムを提供するとともに、強固な会員組織を構築し、拡大を続けるeコマース市場に積極的に参入してまいります。



暮らしに役立つ「イオンマーケット」 <http://www.aeonmarket.com>

イオンマーケット

イオンマーケットは生活情報、ショッピング、トラベル、オークションなど生活に役立つ情報を集め、カード会員の方に提供している総合情報サイトです。



カード&ローンマーケット

最短30分の審査でのクレジットカードのクイック発行(最短翌日お届け)や申し込み当日に融資可能なプチローンなどさまざまなローン商品を提供しています。



保険マーケット

主要な損害保険会社13社の自動車保険の比較見積りをはじめ、旅行損害保険、スポーツ保険などさまざまな保険を提供しています。



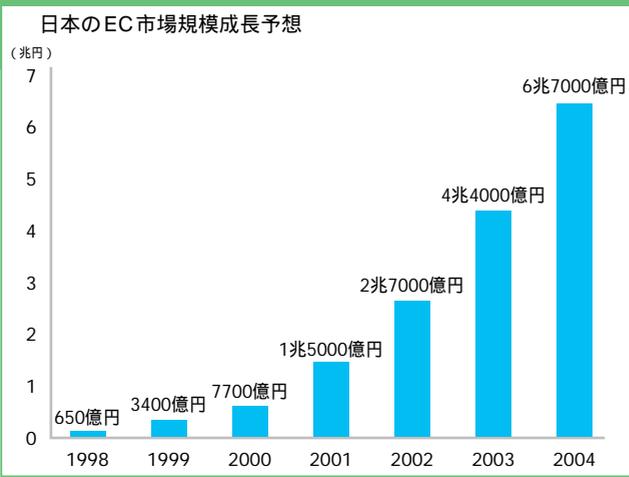
ショッピングマーケット

ショッピングマーケットは、eJuscoをはじめ、世界の有名ブランド品から地方の銘産品にいたるまで、幅広いジャンルのインターネットショップとリンクしております。



イオンカードネットランチ

カード会員さまの月々の請求金額、ご利用明細の照会、住所、電話番号の変更受け、さらにキャンペーン情報や特典などの情報を掲載しています。また、携帯電話では、i-modeに加え、J-SkyWeb、EZwebでもご利用いただけるようになりました。



ワールドトピックス

東南アジアにイオンのネットワークが拡大しています。

香港

イオンクレジットサービス(アジア)
AEON 信貸財務(亞洲)有限公司

当期においては「ホンボーレストランカード」、「香港ネットカード」など提携カードの発行により、カード会員は11万人増加し、累計72万人まで拡大することができました。さらに、12月にはアメックスと提携して新たな顧客層の開拓を進めています。また、オンラインショッピングサイト「AeON-SPOT」では、商品注文および決済を、当社のCD機やマルチメディア端末で行う新たな商品販売サービスを提供しています。



「香港ネットカード」



「ホンボーレストランカード」



AeON-SPOT



「イオンアメリカンエクスプレスカード」



香港アメックスと提携

タイ

イオンタナシンサップ(タイランド)
AEON THANA
SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.

これまで個品あっせん事業で蓄積してきた顧客情報をもとにカード会員化を進めるとともに、新規に4種類の提携カードを発行して、会員数を期首の6万人から30万人に拡大することができました。さらに12月には国際ブランドのマスター、ジェーシービーと提携してカードの汎用性を高めました。また、当社のCD機を累計で66台まで増設し、キャッシングの利便性を向上しました。これらの施策により、当期は大幅な増収増益を達成しております。



タイのイオンフェスティバルの風景



「ツタヤカード」



「マックスオートエクスプレスカード」



「ベルメゾンカード」



「セブンイレブンカード」

台湾

イオンクレジットサービス(台湾)
台湾永旺財務服務股份有限公司

当期より本格的に営業活動を開始し600店舗の加盟店を獲得することができました。これにより個品あっせん取扱高は日本円で月間1億円を計上することができるようになりました。



台湾の現地法人結成式

シンセン

イオンインフォメーションサービス(シンセン)
永旺資訊服務(深圳)有限公司

2000年6月、中国のシンセンにコールセンター業務を行う現地法人を設立しました。当社香港現地法人のテレマーケティング業務を受諾するとともに、設備の拡充とお客さまへの対応サービス強化に取り組んでおり、外部企業からの業務受諾に向け準備をすすめております。



シンセンのコールセンター

マレーシア

エーシーエスクレジットサービス(マレーシア)
ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.



マレーシア事務所

これまでのクアラルンプールに加え、ジョホバル、ペナンや東マレーシア(ボルネオ島)のコタキナバル、クチンに支店を開設し、地方都市での営業活動を本格的に開始いたしました。これにより加盟店は新たに700店舗開発し、1,900店舗のネットワークへ拡大することができました。今後は、マレーシア全土へ営業ネットワークを展開し、営業基盤の強化に取り組んでまいります。

カード周辺業務の事業化

子会社も順調に成長しております。

エヌ・シー・エス興産株式会社

当期は、自動車保険を中心に、家電製品延長保証サービスの拡大にも注力し、業績を拡大することができました。CD機による申し込みやインターネットを利用した自動車保険比較見積りなど、幅広いマーケティング手法を取り入れています。



<http://www.aeon.co.jp/Insurance/index.html>

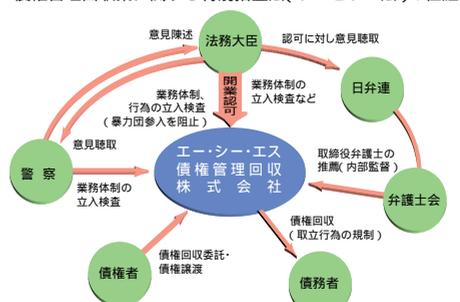
エー・シー・エス債権管理回収株式会社

当期は通信販売やノンバンクなどからの業務受託を広げることにより、業績を拡大することができました。今後ともサービサー業界で確固たる地位の構築を目指してまいります。



<https://www.kessai.aeon.co.jp/nb/acmc/index2.html>

債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)の仕組み



環境保全・社会貢献活動

心身障害者施設への支援活動

従業員による心身障害者施設へのボランティア活動並びにチャリティー活動につきましては、今まで支援させていただいた施設の季節行事への参加や、社会福祉金の贈呈を通して交流を深めることができました。今後も、心身障害者施設への積極的な支援活動を継続してまいります。



社会福祉金贈呈式

返金キャンペーンによる寄付活動

カード会員さまの特典としてご利用金額に応じてご返金をしております「ときめきポイントキャンペーン」を活用したチャリティー活動におきましては、多くのカード会員さまの善意を集めることができ、96年度の開始から今までに日本点字図書館に点字図書88タイトル442冊、テープ図書34タイトル、112巻の製作寄贈を行うことができました。

ビジネスサポートセンターの育成

当社のビジネスサポートセンターは、身体に障害を持った方々にお勤めいただいております。車椅子で仕事ができるセンター設計や、ITを利用した事務対応など働きやすいセンターづくりを推進しております。



ビジネスサポートセンター

グループを通じた活動

イオングループ環境財団、イオングループ1%クラブを通じた活動では、エコロジーミュージカル「瓶が森の河童」の公演開催、日中交流の下「万里の長城・森の再生プロジェクト」第3回植樹祭の実施、カンボジアから「小さな大使」を招く国際交流など積極的に環境保全・社会貢献活動を行っております。



「瓶が森の河童」の公演

財務諸表の概要(連結)

営業収益の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前期 (1999年2月21日から 2000年2月20日まで)	当期 (2000年2月21日から 2001年2月20日まで)	増減
【経常損益の部】			
営業収益	62,390	71,232	8,842
総合あっせん収益	10,659	12,065	1,406
個品あっせん収益	2,130	3,149	1,018
融資収益	43,514	49,408	5,893
融資代行収益	2,524	3,069	544
その他収益	3,560	3,540	20
営業費用	46,853	51,289	4,435
営業利益	15,536	19,943	4,406
営業外収益	186	216	29
営業外費用	210	357	147
経常利益	15,512	19,802	4,289
【特別損益の部】			
特別利益	75		75
特別損失	52		52
税金等調整前当期純利益	15,536	19,802	4,265
法人税等	6,552	7,598	1,046
少数株主利益	1,383	1,589	205
当期純利益	7,600	10,613	3,013

連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科目	前期 (1999年2月21日から 2000年2月20日まで)	当期 (2000年2月21日から 2001年2月20日まで)
連結剰余金期首残高	16,838	23,594
連結剰余金減少高		
配当金	799	1,426
役員賞与金	44	41
当期純利益	7,600	10,613
連結剰余金期末残高	23,594	32,739

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前期 (2000年2月20日現在)	当期 (2001年2月20日現在)	増減
【資産の部】			
流動資産	270,062	313,936	43,873
現金及び預金	11,215	12,222	1,006
割賦売掛金	74,581	87,017	12,435
営業貸付金	184,388	211,404	27,016
その他	6,004	10,470	4,466
貸倒引当金	6,127	7,178	1,051
固定資産	10,592	13,609	3,017
有形固定資産	4,386	5,437	1,050
無形固定資産	97	2,898	2,800
投資その他の資産	6,107	5,273	834
為替換算調整勘定	609	73	535
資産合計	281,263	327,619	46,355
【負債の部】			
流動負債	118,660	107,653	11,006
買掛金	28,028	29,756	1,727
短期借入金	29,184	19,293	9,891
1年以内返済予定の長期借入金	25,794	20,624	5,169
コマーシャルペーパー	24,000	25,000	1,000
その他	11,652	12,979	1,326
固定負債	100,929	147,734	46,805
社債		10,000	10,000
長期借入金	100,591	137,438	36,846
その他	337	296	41
負債合計	219,589	255,388	35,799
少数株主持分	5,567	6,978	1,411
【資本の部】			
資本金	15,466	15,466	
資本準備金	17,046	17,046	
連結剰余金	23,594	32,739	9,144
自己株式	0	1	0
資本合計	56,107	65,251	9,144
負債・少数株主持分及び資本合計	281,263	327,619	46,355

株主資本・株主資本比率の推移



株主資本利益率(ROE)の推移



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	59
現金及び現金同等物の増加額	390
現金及び現金同等物の期首残高	9,784
現金及び現金同等物の期末残高	10,174

財務諸表の概要(単独)

配当金について

1株当たりの年間配当金 **40円**

当期の株主配当金は、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円の合わせて30円を予定しておりましたが、本年6月に会社創立20周年を迎えるにあたり、株主の皆さまの日頃よりのご支援に報いるため、期末配当金につきましては記念配当金10円を加えて25円とさせていただきます。これにより通期の配当金は40円となり、配当性向は、前期の19.1%から21.1%へ上昇いたしました。なお、昨年2月に実施いたしました株式分割1:2を考慮いたしますと年間配当金は80円に相当し、前期と比べて実質30円の増配となります。

店頭公開時(1994年12月)に
当社株式100株を購入した場合の配当金の推移



単独損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (1999年2月21日から 2000年2月20日まで)	当期 (2000年2月21日から 2001年2月20日まで)	増減
【経常損益の部】			
営業収益	47,280	54,410	7,130
総合あっせん収益	9,464	10,453	988
個品あっせん収益	103	107	4
融資収益	33,065	38,524	5,459
融資代行収益	2,524	3,085	560
その他収益	2,122	2,239	117
営業費用	35,369	38,939	3,569
営業利益	11,910	15,471	3,560
営業外収益	393	427	34
営業外費用	168	163	4
経常利益	12,135	15,735	3,599
【特別損益の部】			
特別利益	75		75
特別損失	19		19
税引前当期純利益	12,191	15,735	3,543
法人税等	5,951	6,736	784
当期純利益	6,239	8,998	2,759

利益処分

(単位:百万円)

科目	当期 (2000年2月21日から 2001年2月20日まで)
前期繰越利益	3,774
当期純利益	8,998
中間配当額	713
中間配当額に伴う利益準備金積立額	71
当期末処分利益	11,988
特別償却準備金取崩額	15
利益準備金	400
配当金(1株につき25円)	1,189
役員賞与金	45
特別償却準備金	43
別途積立金	5,000
次期繰越利益	5,325

単独貸借対照表

(単位:百万円)

	前期 (2000年2月20日現在)	当期 (2001年2月20日現在)	増減
【資産の部】			
流動資産	218,353	250,198	31,845
現金及び預金	5,712	6,135	422
割賦売掛金	59,591	64,712	5,121
営業貸付金	153,188	176,263	23,074
その他	4,662	8,607	3,944
貸倒引当金	4,802	5,519	717
固定資産	10,860	13,506	2,646
有形固定資産	3,510	3,919	409
無形固定資産	91	2,644	2,553
投資その他の資産	7,257	6,941	316
資産合計	229,213	263,705	34,491
【負債の部】			
流動負債	97,922	84,091	13,830
買掛金	26,581	28,399	1,817
短期借入金	16,383	2,054	14,328
1年以内返済予定の長期借入金	21,095	17,500	3,595
コマーシャルペーパー	24,000	25,000	1,000
その他	9,862	11,137	1,275
固定負債	79,933	120,724	40,790
社債		10,000	10,000
長期借入金	79,730	110,530	30,800
その他	203	194	9
負債合計	177,856	204,816	26,959
【資本の部】			
資本金	15,466	15,466	
資本準備金	17,046	17,046	
利益準備金	2,416	3,287	871
剰余金	16,427	23,088	6,660
資本合計	51,357	58,889	7,532
負債及び資本合計	229,213	263,705	34,491

財務体質の強化に向けて

1. 社債発行

2000年7月に第一回国内無担保普通社債100億円(期間7年)を発行いたしました。

2. コマーシャルペーパー(CP)発行枠 500億円 1,000億円

3. ボーナス払い債権の流動化

2001年2月にボーナス払い債権の流動化を50億円実施いたしました。

4. 長期固定借入比率

1999年度 60%
2000年度 73%

5. 直接調達比率

1999年度 23%
2000年度 28%

業界でも高い格付を取得

A 格付投資情報センター(R&I)

A+ 日本格付研究所(JCR)

日本銀行よりCP発行適格企業認定

当社はこれまで積極的に財務体質の強化に取り組み、格付機関より高い評価をいただいております。また、2000年11月には、日本銀行よりCP発行適格企業の認定を受け、さらに低利での資金調達が可能になりました。

株式の状況

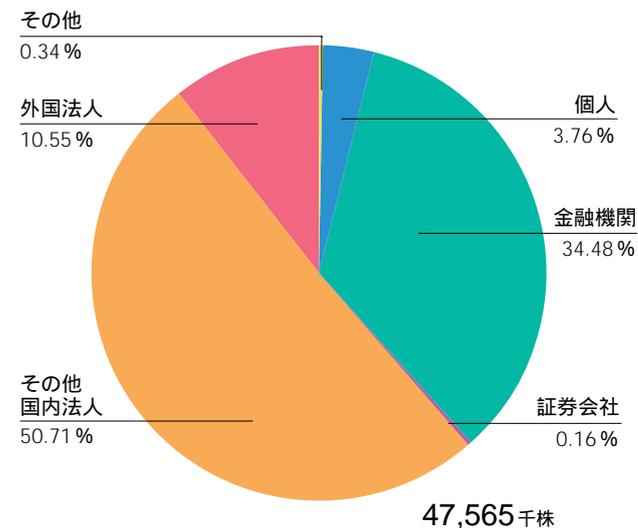
(2001年2月20日現在)

株主数 5,315名
 会社が発行する株式の総数 180,000,000株
 発行済株式総数 47,565,760株

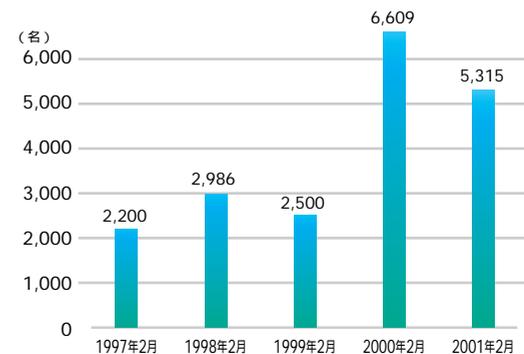
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ジャスコ株式会社	21,042	44.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,669	3.5
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,304	2.7
株式会社第一勧業銀行	1,136	2.4
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,048	2.2
三菱信託銀行株式会社(信託口)	1,019	2.1
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	807	1.7
マックスバリュ西日本株式会社	802	1.7
第一生命保険相互会社特別口	798	1.7
ミニストップ株式会社	694	1.5

所有者別株式の分布



株主数の推移



株式の分割の状況

1995年4月10日付	1:1.1	無償分割
1996年4月10日付	1:1.1	無償分割
1997年4月10日付	1:1.2	無償分割
1998年2月17日付	1:1.2	無償分割
1999年4月8日付	1:1.1	無償分割
2000年2月10日付	1:2	無償分割

会社データ

商号 イオンクレジットサービス株式会社
 本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
 U R L <http://www.aeonmarket.com>
 設立 1981年6月20日
 資本金 154億6,650万円
 従業員数 555人

取締役および監査役(2001年5月15日現在)

代表取締役会長 浅野和郎
 代表取締役社長 森美樹
 常務取締役 浅井啓志
 常務取締役 斎藤稔
 取締役 上山政道
 取締役 河田和彦
 取締役 小坂昌範
 取締役 高山孝一
 取締役 近藤安彦
 取締役 神谷和秀
 常勤監査役 葛西謙
 監査役 横井賢
 監査役 木村洋一
 監査役 秋山栄司

株主メモ

決算期 毎年2月20日

定時株主総会 毎年5月20日までに実施

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
 みずほ信託銀行株式会社

本店証券代行部

(お問い合わせ先) 〒135-8722
 (郵便物送付先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 みずほ信託銀行株式会社

証券代行部

電話(03)3642-4004(大代表)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社

全国各支店

安田信託銀行株式会社

本店及び全国各支店

1単位の株式の数 100株

公告掲載新聞 日本経済新聞